有価証券報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

あすか製薬株式会社

(E00929)

目　　次

【表紙】・・・

（１０）【従業員株式所有制度の内容】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
２【自己株式の取得等の状況】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
【株式の種類等】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
（１）【株主総会決議による取得の状況】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
（２）【取締役会決議による取得の状況】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】・・・・・・・・・・・ 21
（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
３【配当政策】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
４【株価の推移】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
５【役員の状況】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
６【コーポレート・ガバナンスの状況等】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
（２）【監査報酬の内容等】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
②【その他重要な報酬の内容】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】・・・・・・・・・・・・・ 30
④【監査報酬の決定方針】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
第５【経理の状況】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
１【連結財務諸表等】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
（１）【連結財務諸表】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
①【連結貸借対照表】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
【連結損益計算書】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
【連結包括利益計算書】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
③【連結株主資本等変動計算書】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
④【連結キャッシュ・フロー計算書】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
【表示方法の変更】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
【追加情報】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
【注記事項】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
【セグメント情報】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
【関連情報】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】・・・・・・・・・・・・・・・ 58
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】・・・・・・・・・・ 58
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
【関連当事者情報】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
⑤【連結附属明細表】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60

【社債明細表】 ・・・

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年６月28日
【事業年度】	第92期（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
【会社名】	あすか製薬株式会社
【英訳名】	ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山口　隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐々木　洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐々木　洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高	(百万円)	30,170	30,422	35,784	45,849	40,637
経常利益	(百万円)	2,042	1,377	654	3,661	1,224
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	3,513	600	93	△790	7
包括利益	(百万円)	―	―	―	△599	167
純資産額	(百万円)	33,743	33,109	33,198	32,202	31,818
総資産額	(百万円)	50,417	50,801	53,239	57,595	49,326
１株当たり純資産額	(円)	1,197.71	1,175.32	1,176.25	1,143.39	1,152.99
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	(円)	124.69	21.30	3.32	△28.05	0.27
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	66.92	65.17	62.23	55.91	64.48
自己資本利益率	(%)	10.74	1.79	0.28	―	0.02
株価収益率	(倍)	6.65	39.93	190.65	―	1,822.24
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,014	△214	2,665	3,558	△2,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,167	△2,247	△4,817	△3,575	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,226	△529	1,811	1,673	△4,470
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	12,765	9,774	9,434	11,090	4,068
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	1,060 [121]	1,042 [127]	1,053 [132]	930 [131]	888 [129]

（注）１．売上高には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

２．第88期、第89期、第90期、第92期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．第91期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．第91期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高	(百万円)	30,001	30,220	35,542	45,605	40,403
経常利益	(百万円)	1,936	1,263	634	3,830	1,476
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	3,011	541	293	△607	72
資本金	(百万円)	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197
発行済株式総数	(株)	30,563,199	30,563,199	30,563,199	30,563,199	30,563,199
純資産額	(百万円)	34,383	33,686	33,905	33,154	32,821
総資産額	(百万円)	49,741	50,204	52,916	58,237	50,131
１株当たり純資産額	(円)	1,207.59	1,183.23	1,191.05	1,164.82	1,176.91
１株当たり配当額(内１株当たり中間配当額)	(円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△)	(円)	105.76	19.02	10.32	△21.32	2.54
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	69.1	67.0	64.0	56.9	65.4
自己資本利益率	(%)	8.96	1.59	0.86	―	0.21
株価収益率	(倍)	7.84	44.72	61.31	―	198.66
配当性向	(%)	13.2	73.5	135.6	―	550.7
従業員数	(人)	1,025	1,005	1,003	875	832

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．第88期、第89期、第90期、第92期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
３．第91期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第91期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

２【沿革】

大正９年６月	横浜市南吉田町に帝国社臓器薬研究所を創設
昭和４年６月	株式組織に変更し、株式会社帝国社臓器薬研究所と称する
昭和11年１月	神奈川県橘樹郡高津町（現川崎市高津区下作延）に高津工場を新設（現川崎事業所）
昭和20年10月	本社を川崎市下作延（高津工場敷地内）に移転、社名を帝国臓器製薬株式会社と改称
昭和21年10月	本社を東京都港区芝南佐久間町に移転
昭和24年６月	大阪出張所を開設（現支店）
昭和30年９月	東京証券取引所に株式を上場
昭和32年５月	福岡出張所を開設（現支店）
昭和32年７月	名古屋出張所を開設（現支店）
昭和33年６月	札幌出張所を開設（現支店）
昭和37年８月	東京営業所を開設（現支店）
昭和37年11月	本社を東京都港区赤坂二丁目５番１号に移転
昭和42年６月	仙台・広島に出張所を開設（現支店）
昭和44年６月	川崎工場（現川崎事業所）敷地内に新研究所竣工
昭和45年６月	横浜出張所を開設（現支店）
昭和55年４月	いわき工場を新設
昭和62年４月	京都営業所を開設（現支店）
平成３年５月	株式会社メディカル・システム・サービス神奈川（現株式会社あすか製薬メディカル）を設立（連結子会社）
平成５年９月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成９年４月	国際駐在員事務所を開設（フランクフルト）
平成13年９月	本社を東京都港区芝浦二丁目５番１号に移転
平成17年２月	グレラン製薬株式会社との合併契約を承認
平成17年10月	グレラン製薬株式会社と合併、商号をあすか製薬株式会社に変更
平成21年４月	あすかActavis製薬株式会社（連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社２社、関連会社３社により構成されており、主な事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

医薬品事業　……当社が製造・仕入し、主に武田薬品工業㈱を通じて販売しております。
当社はあすかActavis製薬㈱より一部商品を仕入れております。また、当社は同社に一部販売業務を委託しております。
当社はセオリアファーマ㈱より一部商品を仕入れております。また、当社は同社に一部販売業務を委託しております。

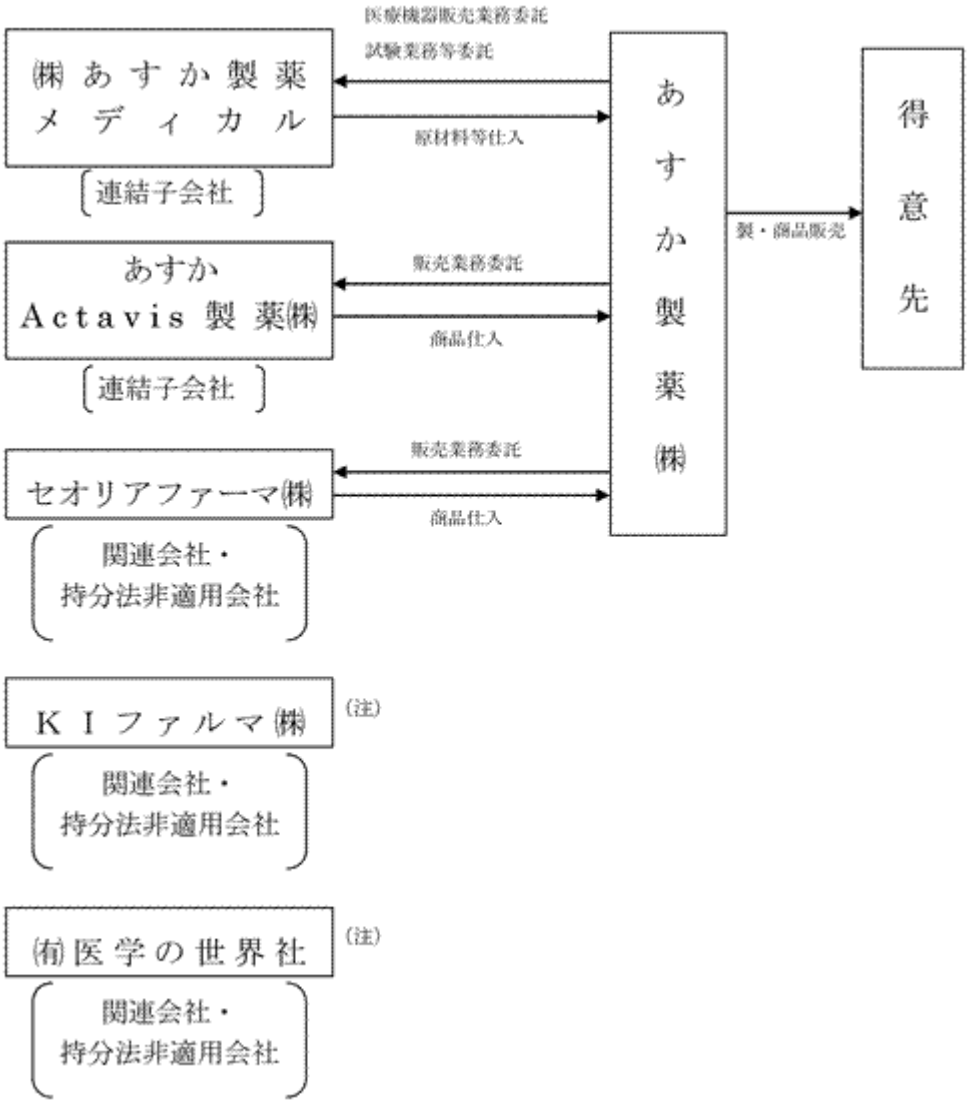
その他の事業

臨床検査等　……㈱あすか製薬メディカルは、当社より設備を賃借し臨床検査業務を行っております。また、当社は同社に試験業務等の一部を委託しております。

医療機器　……当社が仕入し、㈱あすか製薬メディカルに販売業務を委託しております。

食品等　……㈱あすか製薬メディカルは、食品等の販売を行っております。また、当社は同社より原材料等の一部を仕入れております。

事業の系統図は次のとおりです。



（注）ＫＩファルマ㈱は開発業務を、㈲医学の世界社は医学雑誌の出版業務を行っておりますが、これら２社との取引はありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） ㈱あすか製薬メディカル　(注)	川崎市高津区	200	臨床検査・試験業務・医療機器販売業務等の受託 医薬品原材料等の販売 食品等の販売	100	当社は試験業務等を一部委託しております。また、原材料等を一部仕入れております。なお、当社所有の建物等設備を貸与しております。 役員の兼任あり
あすかActavis製薬㈱　(注)	東京都新宿区	345	医薬品の開発、販売	55	当社は同社より一部商品を仕入れております。また、一部販売業務を委託しております。 役員の兼任あり

（注）特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
医薬品事業	800	(105)
その他の事業	21	(9)
全社（共通）	67	(15)
合計	888	(129)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
832	41才4ヶ月	17年10ヶ月	7,867,576

セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品事業	768
全社（共通）	64
合計	832

（注）１．従業員数は就業人員であります。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はあすか製薬労働組合と称し、JEC連合に加盟しております。

平成24年３月31日現在における組合員数は527人であります。労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、税抜方式によっているため消費税等は含まれておりません。

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に伴い、設備投資や個人消費は持ち直し基調が続き、雇用・所得環境等も改善の動きが見られましたが、欧州の政府債務危機を背景とした海外経済の減速、中東情勢の不安定化に伴う原油高、為替円高懸念など先行き不透明な状況にあります。

医薬品業界におきましては、高齢化の進展により医療保険財政が圧迫されるなか、後発医療用医薬品の使用促進策が推し進められるなど医療費抑制の社会的要請は強まり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、東日本大震災によりいわき工場の製造設備の一部および立体倉庫が損傷し、製品供給に一部支障を来たしましたが、全社一丸となって早期に完全稼動体制を確保しました。経営面では、2010年４月よりスタートした新中期経営計画「ASKA PLAN 2012」の方針に基づき、医薬品事業を中心に適正な医薬情報活動に取り組み売上げの確保に努め、新製品として緊急避妊剤「ノルレボ」、高脂血症治療剤「リピディル錠」ならびに後発医療用医薬品（３品目）を上市いたしましたが、震災による営業活動の制限の影響を払拭しきれないこともあり、売上高は406億３千７百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費は減少しましたが、売上高の減少および売上原価率の増加の影響により、営業利益９億３千５百万円（前年同期比73.2%減）、経常利益12億２千４百万円（前年同期比66.6%減）とそれぞれ減益となりました。また、特別損失として４億９千７百万円（震災関連の損失４億７千１百万円等、前年同期は特別損失46億６千５百万円）計上したことならびに法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額の増加などにより、当期純利益は７百万円（前年同期は当期純損失７億９千万円）となりました。

各分野における売上状況は、医薬品分野では高脂血症治療剤「リピディル」、甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、前立腺肥大症・癌治療剤「プロスタール」、消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」、経口避妊剤「アンジュ」や更年期障害治療剤「メノエイドコンビパッチ」ならびに昨年５月に上市いたしました緊急避妊剤「ノルレボ」等の産婦人科製品、および後発医療用医薬品の前立腺癌治療剤「ビカルタミド」、高血圧治療剤「アムロジピン」、ならびにコ・プロモーション製品を中心に販売努力をいたしましたが、震災後の既存品の競争激化の影響もあり、売上高は367億９千２百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

動物用医薬品分野では、主力製品の豚・鶏用飼料添加剤「アイブロシン」、繁殖器官用製剤「セロトロピン」「レジプロン」および飼料用アミノ酸「リジン」「Ｌ－アルギニン」ならびに「Ｌ－トレオニン」を中心に販売努力をいたしました結果、売上高は35億２千９百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

そのほか、検査、医療機器、食品等の各分野におきましては、それぞれ市況の厳しさが続くなかで鋭意販売努力をいたしましたが、売上高は３億１千４百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

生産面におきましては、製品の安定供給体制の構築を図るために、在庫の積み増し、物流拠点の増設ならびに生産設備追加投資などに努め、計画した水準を達成することができました。

あすかActavis製薬株式会社につきましては、後発医療用医薬品事業の拡大を図るべく活動中であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ70億２千１百万円減少し、40億６千８百万円（前年同期比63.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、25億１千４百万円（前年同期は35億５千８百万円の増加）となりました。これは主にたな卸資産の増加、仕入債務の減少および災害復旧等の支払いが税金等調整前当期純利益および減価償却費を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、３千７百万円（前年同期比99.0%減）となりました。これは主に固定資産の取得および投資有価証券の取得のための支出が、定期預金の払戻および有価証券の償還による収入を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、44億７千万円（前年同期は16億７千３百万円の増加）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	前年同期比（%）
医薬品事業（百万円）	13,896	78.7
合計（百万円）	13,896	78.7

（注）　金額は仕切価格によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	前年同期比（%）
医薬品事業（百万円）	19,823	107.0
その他（百万円）	82	99.4
合計（百万円）	19,906	106.9

（注）　金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 受注状況

当社グループは販売計画、在庫状況に基づいて生産計画をたて、これによって生産しているため、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	前年同期比（%）
医薬品事業（百万円）	40,322	88.6
その他（百万円）	314	96.3
合計（百万円）	40,637	88.6

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
武田薬品工業㈱	38,058	83.0	33,108	81.5

3【対処すべき課題】

今後の医薬品業界は、本年４月の薬価改定でも実施された長期収載品の薬価追加引き下げや、後発品の使用促進をはじめとする医療費抑制策の影響が大きく、引き続き厳しい経営環境が予測されます。

当社は企業価値の最大化を図るため、組織・人事・制度面での改革を進めてまいりました。今後も改革を緩めず効率的経営に努めてまいります。また、子会社であるあすかActavis製薬株式会社の後発医療用医薬品事業育成に全力を挙げて取り組みます。

生産面では、これまで製品の安定供給体制の構築、特に非常時に備えた在庫の積み増しならびに物流拠点の分散などに重点的に取り組んでまいりました。今後も、非常時の対策はもとより、生産能力増強ならびに品質確保に向けた整備を進めることにより、総合的な安定供給体制の構築を図ってまいります。研究開発面では、臨床試験実施中の新薬の確実な開発の推進を目指します。また、導出入活動および事業提携戦略を積極的に展開してまいります。販売面では、医薬品分野につきましては、ＭＲ支援システム構築を通じて医薬営業体制の強化と質の高い医薬情報活動、新上市品および販売提携等により売上高の増加を目指します。また動物用医薬品分野につきましては、2010年４月に畜水産事業を承継したことによる事業規模の拡大に機動的に対応すべく営業体制を整備し、売上高の増加に取り組んでおりますが、今後も承継した事業との融合をさらに進め、繁殖と栄養の組み合わせによる相乗効果を最大限発揮できるよう努めてまいります。費用面では、パイプラインの充実やステージアップにより研究開発投資の増加が予想されますが、効率的な使用や導出等による費用の圧縮に努め、低コスト経営、体質強化を目指してまいります。内部統制に関しては、業務の有効性および効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、業務活動に関わる法令の遵守、会社資産の保全に向け、内部統制システムの強化・定着に努めてまいります。また、株主の皆様はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示するようＩＲ活動を推進してまいる所存であります。

なお、当社は、会社法施行規則第118条第３号の株式会社の支配に関する基本方針を定めておりません。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。なお、本項に記載の将来に関する事項に関しては、当連結会計年度末現在において、経営の判断及び予想に基づき判断したものであります。

(1) 医薬品の研究開発

新医薬品の研究開発は、長年にわたり莫大な費用と人的資源の投入が必要で、その投資額も増加傾向にあります。新医薬品の候補として合成（抽出）化合物が、非臨床試験および臨床試験をクリアーして承認を取得する確率は極めて低いと言われております。また、臨床試験に入った開発品も、開発期間の延長、開発中止等の可能性もあります。当社グループでもこのようなリスクの上で開発を進めておりますので、その成否は事業に多大の影響を与えます。

(2) 薬価の改定

当社グループの売上高はその大部分が医療用医薬品であります。医療用医薬品は品目ごとに薬価が決められており、２年ごとに改定が行われます。薬価改定（引き下げ）は、事業に多大の影響を与えます。

(3) 特定の取引先への依存

当社グループの売上高は、取引先の上位１社で８割超となっております。その成否は業績に多大な影響を与えます。

(4) 薬事法その他の法令等規制の変化

医薬品は生命関連製品であることから、その開発・製造・販売などの様々な面に薬事法に基づく規制が実施されており、これらの規制の変化などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製造の遅延・休止

当社グループは、主要製品の生産拠点をいわき工場（福島県いわき市）に統合しており、2011年３月の東日本大震災では製造設備および立体倉庫が被災し、業務遂行に少なからぬ影響を受けました。その後、全社一丸となって早期に完全稼動体制を確保しましたが、もし今後想定される南海大地震などの広域大地震が発生した場合は、再び大きな影響を受ける可能性があります。また、福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故による深刻な影響は現在も継続しており、もしその影響が当社工場の立地エリアにまで及んだ場合、その操業が中断し、生産および出荷が遅延・休止する可能性があります。また、東日本大震災では、広い地域にわたって当社グループの多くのお客様が被災されました。被災地域が本格的な復興局面に至るまでの間、当該拠点での営業活動が影響を受ける可能性があります。結果として、当社グループの事業計画の遂行、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟

当社グループは、事業活動を継続していく過程において、製造物責任などの訴訟を提起される可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	ビルバック社	フランス	前立腺肥大症治療薬（動物用）	開発・販売権の許諾	2001年５月から特許満了日または販売開始日から10年間のいずれか遅い方
あすか製薬株式会社	アステラス製薬株式会社	日本	AKP-002（前立腺肥大症に伴う排尿障害治療剤）	全世界における開発・製造・販売権の許諾	2010年10月から各国における特許満了日または販売開始日から10年間のいずれか遅い方

（注） 上記の技術導出契約には、一時金及び一定率のロイヤルティの受け取りが含まれております。

(2) 業務・技術提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	リンテック株式会社	日本	経口フィルム製剤	開発・販売権の許諾	2007年９月から５年間

(3) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	サノフィ・アベンティス社 株式会社ヤクルト本社	フランス 日本	ホルモン補充療法剤（貼付剤）	開発・販売権の許諾	2002年５月から10年間または特許満了日のいずれか遅い方
あすか製薬株式会社〔ＫＩファルマ株式会社(関連会社)〕	バイオニューメリック社	アメリカ	抗がん剤補助療法剤等	開発・販売権の許諾	2005年９月から販売されている期間
あすか製薬株式会社	ラボラトリーズ・フルニエ社	フランス	高脂血症治療剤	開発・製造・販売権の許諾	1991年４月から、最後のライセンス品目の薬価収載日から10年の満了日
あすか製薬株式会社	日本ケミカルリサーチ株式会社	日本	不妊症治療剤	開発・製造・販売権の許諾	2007年３月から、規定により解約・解除されるまで
あすか製薬株式会社	アルファ・ワッサーマン社	イタリア	非吸収性抗生物質	開発・製造・販売権の許諾	2010年４月から、最終の許認可から10年または特許満了日のいずれか遅い方

（注） 上記の技術導入契約には、一定額の契約金及びロイヤルティの支払いが含まれております。

(4) 販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	セバ・サンテ・アニマル社	フランス	牛用発情周期同調剤「プリッドテイゾー」	販売権の被許諾	2004年９月から７年間　以後１年ごとの自動更新
あすか製薬株式会社	帝人ファーマ株式会社	日本	高脂血症治療剤	販売権の許諾	2004年４月から販売されている期間
あすか製薬株式会社	帝人ファーマ株式会社	日本	フェノフィブラート改良製剤（ＦＡＮ）	販売権の許諾	2010年９月から販売開始後７年間
あすか製薬株式会社	科研製薬株式会社	日本	高脂血症治療剤	販売権の許諾	1994年９月から販売されている期間
あすか製薬株式会社	武田薬品工業株式会社	日本	医療用医薬品	販売権の許諾	2006年４月から10年間　以後１年ごとの自動更新
あすか製薬株式会社	株式会社アラクス	日本	一般用の解熱鎮痛剤	製造・販売権の許諾（非独占的）	2007年３月から本剤販売開始後10年間または特許有効期間のいずれか長い方
あすか製薬株式会社	佐藤製薬株式会社	日本	一般用の解熱鎮痛剤	製造・販売権の許諾（非独占的）	2007年５月から本剤販売開始後10年間または特許有効期間のいずれか長い方
あすか製薬株式会社	エコ・アニマル・ヘルス・リミテッド エコファーマ株式会社	イギリス 日本	動物用医薬品	販売権の被許諾	2008年11月から規定により解約・解除されるまで
あすか製薬株式会社	ラボラトワール・エイチアールエー・ファーマ 株式会社そーせい	フランス 日本	経口緊急避妊薬	販売権の被許諾	2009年８月から製品上市より９年目の満了日まで
あすか製薬株式会社	ラボラトワール・エイチアールエー・ファーマ	フランス	ウリプリスタール酢酸エステル（経口黄体ホルモン受容体調節剤）	開発・販売権の被許諾	上市年から10年間または特許満了日のいずれか遅い方
あすか製薬株式会社	ワイス株式会社 ワイス社	日本 アメリカ	婦人科領域医薬品等	販売権の被移管及び製造販売承認の被承継	2009年７月から販売されている期間及び承継完了まで
あすか製薬株式会社	ワイス株式会社 ワイス・ホールディングス・コーポレーション	日本 アメリカ	抗がん剤	販売権の被移管及び製造販売承認の被承継	2009年７月から販売されている期間及び承継完了まで
あすか製薬株式会社	ワイス株式会社	日本	経皮吸収型鎮痛消炎剤	販売権の被許諾	2009年７月から契約により合意した期日まで
あすか製薬株式会社	武田薬品工業株式会社	日本	経皮吸収型鎮痛消炎剤	販売・医薬情報活動の委託	2009年９月から販売されている期間
あすか製薬株式会社	日本製薬株式会社	日本	胃蠕動運動抑制剤	販売権の被許諾	2010年２月から製造販売承認後８年終了時まで

（注）　上記の販売契約には、一定額の契約金及びロイヤルティの支払いが含まれております。

(5) 製造委託契約等による合弁事業

契約会社名	内容	合弁会社名	設立年月
アクタビス　グループ　ピーティーシー　イーエイチエフ（本社：スイス）	医薬品の開発、製造、販売並びに輸出入	あすかActavis製薬株式会社	2009年４月

６【研究開発活動】

当社グループは、研究開発本部において、医療用医薬品を中心とした積極的な研究開発活動を行っており、産婦人科、泌尿器科、消化器科、がん領域などで新規及びバイオ医薬品の開発に取り組んでおります。

研究開発面におきましては、独創性の高い医薬品の開発に注力するとともに、パイプラインの充実を目的とした業務提携にも積極的に取り組んでおります。ＡＫＰ－００４（アルタット細粒20%）は、2012年１月23日付で製造販売承認を取得し、本年７月の発売を予定しております。ＡＫＰ－５０１（不妊症治療剤）はフェーズⅠ試験が終了いたしました。

業務提携におきましては、当社が株式会社そーせいから日本における独占的販売権を取得しておりますＳＯＨ－０７５（緊急避妊剤：商品名「ノルレボ」）は、2011年５月24日に発売を開始いたしました。

当社がAlfa Wassermann SpA（本社：イタリア）と日本における開発販売権に関するライセンス契約を締結しておりますＬ－１０５（肝性脳症治療剤：リファキシミン）は、フェーズⅠ試験が終了し、まず、肝性脳症の適応取得に向け次フェーズ試験の準備中であります。また、当社がLaboratoire HRA Pharma,SA（本社：フランス）と日本における開発販売権に関するライセンス契約を締結しておりますＣＤＢ－２９１４（子宮筋腫治療剤：ウリプリスタール）は、フェーズⅠ試験の準備中であります。本剤は、欧米では既に緊急避妊の適応で発売されており、さらに子宮筋腫の適応については、欧州にて2012年２月23日に承認されました。当社が創製しアステラス製薬株式会社と独占的なライセンス契約を締結しておりますＡＫＰ－００２（排尿障害治療剤）はフェーズⅠ試験を実施中であります。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額は、38億６千５百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ82億６千９百万円減少し、493億２千６百万円となりました。

流動資産は、73億１千５百万円減少し、242億１千万円となりました。これは、たな卸資産は増加したものの、有価証券、現金及び預金等が減少したためであります。また固定資産は、９億３千７百万円減少し、250億６千７百万円になりました。これは、投資有価証券は増加したものの、有形固定資産および無形固定資産の減価償却費が新規取得額を上回ったことなどによるものであります。

負債の部は、78億８千５百万円減少し、175億７百万円となりました。これは主に短期および長期借入金の返済、仕入債務の減少並びに災害損失引当金の取崩し等によるものであります。

純資産の部は、３億８千３百万円減少し、318億１千８百万円となりました。これは株価上昇によりその他有価証券評価差額金は増加しましたが、剰余金の配当による利益剰余金の減少および従業員持株ＥＳＯＰ信託導入により自己株式が増加したことなどによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度から8.5ポイント上昇し64.4%となっております。

(2) 経営成績

「１ 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

「１ 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループは、医薬品事業の研究開発力の充実・強化、生産設備の拡充・更新合理化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資額は９億３千１百万円であり、主なものは次の通りであります。

医薬品事業 ： 製剤生産設備他　　669百万円

医薬品事業 ： 研究設備　　199百万円

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成24年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
川崎事業所 (川崎市高津区)	医薬品事業	製造設備	68	36	44 (46)	10	673	23
	医薬品事業	研究設備	335	46		132		104
いわき工場 (福島県いわき市)	医薬品事業	製造設備	1,655	2,673	920 (138)	85	5,335	102
西東京事業所 (東京都羽村市)	医薬品事業	研究設備	1,401	9	46 (19)	38	1,496	26
本社 (東京都港区)	医薬品事業	統括業務他施設	1,358	32	3,151 (2)	68	4,611	195
東京支店 ほか11支店	医薬品事業	販売設備	(※) 23	－	－ (－)	9	33	382
賃貸設備			182	7	27 (11)	12	230	－

(2) 国内子会社

平成24年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱あすか製薬メディカル	本社及び作業所 (川崎市高津区)	医薬品事業	検査設備	32	7	― (―)	11	52	37 [48]
あすかActavis製薬㈱	本社 (東京都新宿区)	医薬品事業	販売設備	3	―	― (―)	4	7	19 [2]

（注）１．（※）欄の建物は賃借であり、帳簿価額には含まれておりません。
２．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
３．賃貸設備は、連結会社以外として㈱タチエスに貸与している建物及び構築物146百万円、土地27百万円、その他０百万円を含んでおります。
４．㈱あすか製薬メディカルの設備は、提出会社から賃借中の建物及び構築物32百万円、機械装置及び運搬具７百万円、その他11百万円を含んでおります。
５．あすかActavis製薬㈱の設備は、提出会社から賃借中の建物及び構築物３百万円、その他０百万円を含んでおります。
６．リース契約による主要な賃借設備（営業用車両等）の年間賃借料は175百万円であります。
７．従業員数の［ ］は、臨時従業員数を外書しております。
８．現在休止中の主要な設備はありません。
９．金額に消費税等は含まれておりません。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力等
				総額 （百万円）	既支払額 （百万円）				
提出会社	川崎事業所 (川崎市高津区)	医薬品事業	研究設備	67	―	自己資金	平成24年４月	平成25年３月	機器の拡充
	いわき工場 (福島県いわき市)	医薬品事業	品質検査設備	528	―	自己資金	平成24年８月	平成25年３月	新設
			製剤生産設備他	245	―	自己資金	平成24年４月	平成25年３月	更新他

（注）上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）(平成24年３月31日)	提出日現在発行数（株）(平成24年６月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,563,199	30,563,199	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	30,563,199	30,563,199	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成17年10月１日	6,605	30,563	－	1,197	－	844

（注）　グレラン製薬㈱との合併（合併比率１：1.5）によるものであります。

（６）【所有者別状況】

平成24年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	37	31	65	98	2	3,055	3,288	－
所有株式数（単元）	－	8,378	284	6,856	3,215	3	11,643	30,379	184,199
所有株式数の割合（%）	－	27.58	0.93	22.57	10.58	0.01	38.33	100.00	－

（注）１．自己株式2,100,748株は「個人その他」の中に2,100単元、「単元未満株式の状況」の中に748株含まれております。なお、自己株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ＥＳＯＰ信託口・75502口）が所有する当社株式575,000株は加算しておりません。

２．証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」欄に１単元含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成24年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町４丁目１－１	2,204	7.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	1,178	3.85
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	1,100	3.60
山口隆	横浜市港北区	914	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	890	2.91
あすか製薬従業員持株会	東京都港区芝浦２丁目５－１	608	1.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	579	1.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ＥＳＯＰ信託口・75502口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	575	1.88
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都渋谷区恵比寿１丁目28番１号（東京都港区浜松町２丁目11－３）	530	1.73
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台３丁目６番地の５	500	1.63
ビービーエイチ　ボストン　ハートランド　バリュー　ファンド　620018（常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	789 N. WATER STREET MILWAUKEE WISCONSIN 53202（東京都中央区月島４丁目16－13）	500	1.63
計	－	9,581	31.34

（注）１．当社は自己株式を2,100千株保有しております。

２．自己株式（2,100千株）には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ＥＳＯＰ信託口・75502口）が所有する当社株式575千株を加算しておりません。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,399,000	－	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,980,000	27,980	同上
単元未満株式	普通株式 184,199	－	－
発行済株式総数	30,563,199	－	－
総株主の議決権	－	27,980	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数１個）が含まれております。

２．「完全議決権株式（その他）」の欄には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口（以下「信託口」という。）が所有する当社株式575,000株（議決権の数575個）が含まれております。なお、会計処理上は、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しております。

②【自己株式等】

平成24年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
あすか製薬株式会社	東京都港区芝浦２丁目５－１	2,100,000	－	2,100,000	6.87
株式会社あすか製薬メディカル	川崎市高津区下作延５丁目36－１	299,000	－	299,000	0.97
計	－	2,399,000	－	2,399,000	7.84

（注）自己株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ＥＳＯＰ信託口・75502口）が所有する当社株式575,000株は加算しておりません。

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

①従業員株式所有制度の概要

当社は、平成24年２月６日開催の取締役会決議に基づき、従業員の福利厚生制度を拡充する一環として、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランである「従業員持株ＥＳＯＰ信託」を導入いたしました。

当社が「あすか製薬従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後５年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得しました。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

②従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

581千株

③本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（百万円）
当事業年度における取得自己株式	1,363	0
当期間における取得自己株式	－	－

（注）１．当事業年度における取得自己株式には、従業員持株ＥＳＯＰ信託が取得した株式数は含まれておりません。

２．当期間における取得自己株式には、平成24年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（百万円）	株式数（株）	処分価額の総額（百万円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他（単元未満株式の買増請求による売渡）	900	0	－	－
保有自己株式数	2,100,748	－	2,100,748	－

（注）１．当事業年度及び当期間の処分自己株式には、従業員持株ＥＳＯＰ信託が当社従業員持株会に譲渡した株式数は含まれておりません。

２．当事業年度及び当期間の保有自己株式には、従業員持株ＥＳＯＰ信託が保有する株式数は含まれておりません。

３．当期間における処理自己株式には、平成24年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

４．当期間における保有自己株式数には、平成24年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。利益還元は、安定的な配当の継続を基本とし、各期の業績、今後の事業展開および財務状況等を総合的に勘案し、実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、基本としております安定的な配当を実施し、期末配当金は１株当たり７円、中間配当金７円と合わせて年間では14円になります。

内部留保資金につきましては、研究開発投資、生産設備投資など収益の一層の向上と企業体質の強化のために活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当該事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成23年11月７日 取締役会決議	199	7
平成24年６月28日 定時株主総会決議（注）	199	7

（注）平成24年６月28日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ＥＳＯＰ信託口・75502口）に対する４百万円が含まれております。

4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
最高（円）	990	1,026	870	820	743
最低（円）	731	619	610	475	451

（注）　株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年１月	２月	３月
最高（円）	648	576	507	492	534	530
最低（円）	562	451	453	453	473	499

（注）　株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役社長（代表取締役）	―	山口　　隆	昭和27年５月10日生	昭和53年４月 当社入社 昭和62年12月 取締役 平成３年６月 代表取締役社長（全社統括）（現任）	（注）4	914
専務取締役（代表取締役）	―	山口　雅夫	昭和22年11月３日生	平成６年４月 当社嘱託 平成６年５月 株式会社メディカル・システム・サービス神奈川（現株式会社あすか製薬メディカル）取締役社長（代表取締役） 平成13年６月 当社取締役 平成15年６月 専務取締役 平成19年６月 代表取締役専務取締役（社長補佐・営業・生産・動物薬統括）（現任） 平成21年４月 あすかActavis製薬株式会社　代表取締役社長（現任）	（注）4	16
専務取締役	―	金澤　　一	昭和27年９月16日生	平成元年９月 グレラン製薬株式会社入社 平成11年12月 同社取締役副社長 平成17年10月 当社専務取締役 平成19年10月 同（研究開発・医薬事業・信頼性保証・製剤技術統括）（現任）	（注）4	111
常務取締役	―	大竹　　充	昭和26年６月５日生	昭和50年４月 当社入社 平成13年４月 経理部長 平成16年４月 管理本部経営企画部長 平成17年６月 取締役 平成19年６月 常務取締役 平成21年４月 あすかActavis製薬株式会社　取締役(現任) 平成24年４月 常務取締役（経営企画室・経理・総務・人事・広報・情報システム・渉外統括）（現任）	（注）4	7
常務取締役	医薬営業本部長	内藤　　朗	昭和25年５月４日生	昭和48年４月 当社入社 平成11年３月 医薬営業本部甲信越支店長 平成17年４月 医薬営業本部東京支店長 平成19年４月 執行役員医薬営業本部長 平成21年６月 取締役常務執行役員医薬営業本部長 平成24年４月 常務取締役（医薬営業本部長）（現任）	（注）4	7
取締役 常務執行役員	研究開発本部長	堀内　　敏	昭和25年２月19日生	昭和47年４月 当社入社 平成11年６月 研究本部薬理研究部長 平成16年10月 理事川崎研究所長 平成17年６月 執行役員川崎事業所長兼川崎研究所長 平成19年６月 取締役研究開発本部長 平成20年６月 取締役常務執行役員（川崎事業所・西東京事業所担当・研究開発本部長）（現任）	（注）4	6
取締役 常務執行役員	―	横山　義廣	昭和24年９月８日生	昭和47年４月 当社入社 平成14年４月 法務広報部長 平成16年４月 総務人事部長 平成17年６月 執行役員（総務人事部・法務広報部担当） 平成20年６月 常務執行役員（総務部・人事部・法務広報部担当） 平成21年６月 株式会社あすか製薬メディカル　取締役（現任） 平成23年６月 取締役常務執行役員 平成24年４月 同（総務・人事・広報・渉外・震災復興担当）（現任）	（注）4	5
取締役 常務執行役員	―	丸尾　篤嗣	昭和34年２月10日生	昭和56年４月 株式会社三菱銀行（現三菱東京UFJ銀行）入行 平成17年５月 同社深川支社長 平成18年10月 同社リテール審査部長 平成19年５月 同社コンシューマーファイナンス営業部長 平成21年４月 同社東北支配人仙台支社長 平成22年９月 当社嘱託 平成22年10月 当社執行役員（経理部・情報システム部担当） 平成23年６月 取締役常務執行役員（経理・情報システム・生産担当）（現任）	（注）4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	―	上田　栄治	昭和35年４月15日生	平成３年４月 弁護士登録　鈴木・長谷川法律事務所入所 平成11年７月 銀座青葉法律事務所パートナー 平成13年11月 木挽町総合法律事務所パートナー 平成20年６月 取締役（現任）	（注）4	1
取締役	―	吉村　泰典	昭和24年１月26日生	昭和50年３月 慶應義塾大学医学部卒業 昭和50年５月 慶應義塾大学医学部訓練医（産婦人科） 昭和54年７月 慶應義塾大学助手（医学部産婦人科学） 昭和61年９月 藤田学園保健衛生大学専任講師（医学部産婦人科学） 平成２年６月 杏林大学助教授（医学部産婦人科学） 平成７年11月 慶應義塾大学教授（医学部産婦人科学）（現任） 平成22年11月 日本生殖医学会理事長（現任） 平成23年６月 取締役（現任） 平成23年８月 日本産科婦人科内視鏡学会理事長（現任）	（注）4	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		鈴木　　肇	昭和22年２月８日生	昭和44年４月 当社入社 平成７年３月 医薬営業本部医薬マーケティング第二部長 平成16年６月 執行役員経営戦略室長 平成20年６月 常務執行役員医薬事業本部長 平成21年６月 常勤監査役（現任）	（注）5	8
常勤監査役		小泉　直之	昭和26年７月24日生	昭和53年４月 当社入社 平成15年４月 ライセンス部長 平成19年７月 医薬戦略部長 平成21年６月 理事医薬事業本部長 平成22年６月 理事金澤専務取締役付（特命事項担当） 平成23年６月 常勤監査役（現任）	（注）6	8
監査役		武田　裕二	昭和36年11月28日生	平成元年４月 弁護士登録　梶谷綜合法律事務所入所 平成12年４月 銀座青葉法律事務所パートナー 平成13年11月 木挽町総合法律事務所パートナー 平成19年６月 当社監査役（現任）	（注）5	―
監査役		杉尾　　健	昭和25年８月26日生	平成17年７月 小田原税務署長 平成21年７月 東京国税局調査第四部長 平成22年８月 税理士登録 平成22年９月 税理士法人　麹町合同事務所社員税理士 平成24年６月 杉尾健税理士事務所 平成24年６月 当社監査役（現任）	（注）6	―
計						1,089

（注）１．取締役上田栄治及び吉村泰典は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。

２．監査役武田裕二及び杉尾健は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

３．当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は常務執行役員４名、執行役員７名の計11名で、取締役堀内敏、取締役横山義廣及び取締役丸尾篤嗣は常務執行役員を兼務しております。

４．平成23年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から２年間

５．平成21年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

６．平成24年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

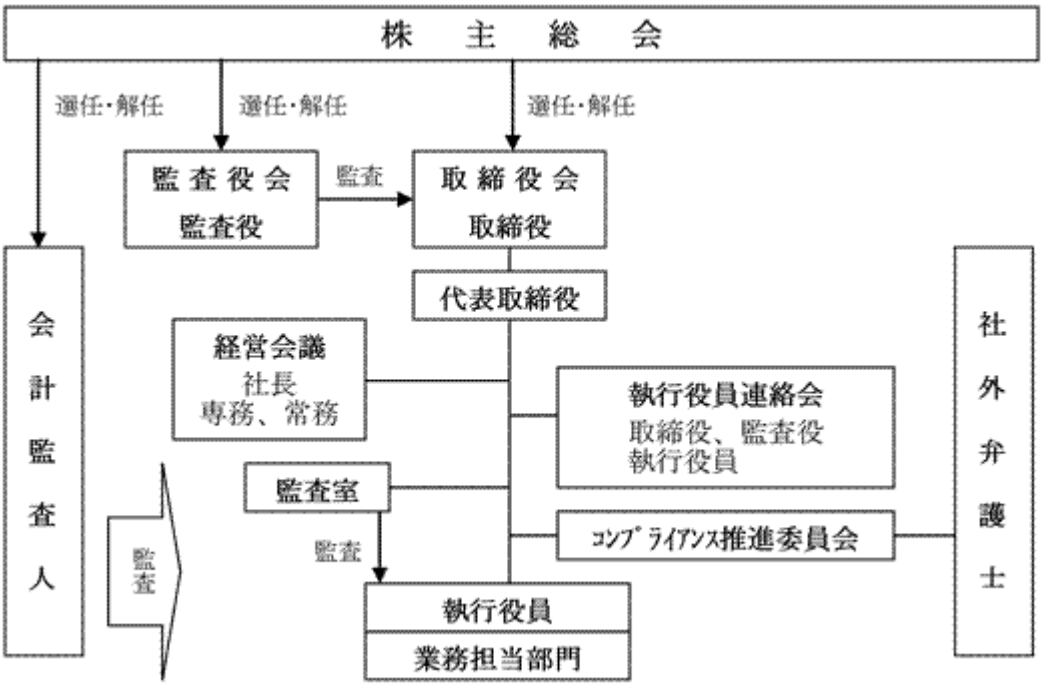
①企業統治の体制

当社は監査役設置会社であります。４名の監査役が、会社の持続的かつ健全な経営に資するため、監査役会規則及び監査役監査基準に則り、取締役会等重要会議に出席し意見を述べるほか、重要な決裁書類等の閲覧、取締役・執行各部門からの職務執行状況聴取など、取締役の職務執行を充分に監査する体制をとっております。

取締役会は原則月１回開催し、業務執行に関する意思決定と取締役の業務執行の監視・監督を行っております。さらに、経営会議を原則週１回開催し、経営上の重要事項に関する迅速な審議に努めております。さらに当社では、コーポレート・ガバナンス体制を強化すべく社外取締役を招聘することを決定し、平成20年６月27日の第88回定時株主総会にて１名選任され、平成23年６月29日の第91回定時株主総会にて２名に増員することにつき承認されました。また、当社は執行役員制度をとっており、代表取締役の指示・命令のもとに機動的に業務執行を行っております。執行役員は毎月１回、取締役会に業務執行状況を報告しております。

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実を株主価値向上のための重要課題であるとの認識の下で、経営の監督と執行の機能分担を明確にして、取締役会における迅速かつ適切な経営判断と機動的な業務執行に努めており、現在のところ上記のコーポレート・ガバナンス体制が十分にその機能を果たしていると考えております。今後も、現体制の一層の充実・強化を図ってまいります。

当社の会社の機関・内部統制の模式図は次のとおりであります。



当社の内部統制システムは、上記「会社の機関・内部統制の模式図」に示したとおり、定められた社内規程等に基づいて運用されておりますが、その運用状況等を確認するために、通常の業務担当部門から独立した監査室を設置し、業務活動の合理性、効率性、適正性を諸規程に準拠して評価し、直轄の代表取締役に報告・提案し、不正、誤謬の廃絶並びに業務の改善に資することとしております。また製品の品質、環境保全等の分野についても監査を実施し、関係法令及び社内規程等への準拠性を確かめております。また、これらの業務の執行にあたり、弁護士等社外の第三者から適宜アドバイスを受けることとしております。

当社は、内部統制システム構築に関する基本方針を平成18年５月15日の取締役会で決議し、同方針に基づき業務の適正を確保してまいりました。また平成20年３月24日の取締役会において情報資産の健全な保護及び財務報告に係る内部統制の構築に関する基本方針を、さらに、平成20年12月１日の取締役会ではＩＴ化を推進する方針を追加決定するなど、内部統制システムの適正を確保するための体制の充実を図ってまいりました。今後も、社会の変化に応じて見直しを行い、内部統制システムの改善・強化に努めてまいります。

「第２　事業の状況　４．事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの業務には様々なリスクが伴っております。これらのリスクを回避または低減するため、当社では危機管理に関する社内の諸規程の基本となる経営危機管理規程を整備し、全社員に同管理規程の周知徹底と役員及び従業員の責務を明確化することによって経営危機の未然防止を図り、また発生後は直ちに対策本部を設置し、迅速・整然かつ適切な対処が可能なリスク管理体制を強化しております。

②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査としては、代表取締役直轄の監査室５名が内部監査規程に則り監査を行っております。監査結果は代表取締役及び監査役会にそれぞれ報告され、相互牽制（内部牽制）の資に供されております。

監査役監査の状況につきましては、「① 企業統治の体制」に記載のとおりであります。

監査役と監査室は定期的及び必要に応じて会合をもち、監査計画、重点監査項目等について意見交換を行うなど連携を図っております。また、監査役と会計監査人は、定期的及び必要に応じて会合をもち、連携を図っております。さらに、会計監査人と監査役・財務責任者及び経営者と監査役との意見交換が行われ、コーポレート・ガバナンス体制の維持・強化を図っております。

また、監査役及び監査室は、定期的及び必要に応じて担当業務の運営状況等を監査しており、適宜助言・提言を行っております。会計監査人は、内部統制部門に対し定期的及び必要に応じて、財務報告の適正性の担保に関する助言・提言を行っております。

なお、社外監査役杉尾　健は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は２名、社外監査役は２名であります。

社外取締役である上田　栄治及び吉村　泰典並びに社外監査役である武田　裕二及び杉尾　健と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役につきましては、独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、原則として当社と利害関係のない人物を選任することにより、独立性の高い立場から、取締役会での議案審議等において、適宜必要な発言をすることにより、取締役会における監視・牽制の機能を果たす他、外部の幅広い知見に基づく助言・提言により、取締役会が適切かつ柔軟な経営判断を下すための機能も果たしております。また、社外監査役に関しましても、独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、原則として当社と利害関係のない人物を選任することにより、独立性の高い立場から、保有する専門的見地に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行う機能を有しております。

社外取締役及び社外監査役は経営会議、取締役会、監査役会、執行役員連絡会、会計監査時等を通じて直接的、間接的に監査役監査、会計監査、内部監査について報告を受け、またそれらについて提言・助言を行うなど相互に連携を図っております。

内部統制部門（経営企画室、経理部、総務部）とは直接的、間接的に報告を受ける体制となっております。

なお、当社は、社外取締役並びに社外監査役との間で、会社法第423条第１項の損害賠償責任の限定について、同法第425条第１項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

④役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

		報酬等の種類別の総額（百万円）				
役員区分	報酬等の総額（百万円）	基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	対象となる役員の員数（人）
取締役（社外取締役を除く）	221	182	－	－	38	9
監査役（社外監査役を除く）	39	35	－	－	3	3
社外役員	31	29	－	－	1	4

（注）１．取締役の基本報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

２．当事業年度末における役員退職慰労引当金の総額は311百万円であります。このうち、取締役分（８名）299百万円、監査役分（４名）12百万円（うち社外監査役分（２名）５百万円）であります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬につきましては、社内規程に基づき、社長、専務取締役、顧問等からなる報酬審査委員会による審議を経て、同委員会審議結果に基づき経営会議で内定し、取締役会の承認を得る方法によっております。報酬審査委員会は原則として役員改選期に開催することになっております。

取締役の報酬は、会社の業績、個人の業績により増減する制度をとっております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された範囲内で監査役の協議により、役員区分に応じて定められた額を支給しております。

⑤株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

34銘柄　　4,536百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,413,305	542	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
稲畑産業㈱	785,300	400	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱ヤクルト本社	180,000	382	営業上の取引関係を維持・強化するため
ダイソー㈱	1,330,000	379	営業上の取引関係を維持・強化するため
ゼリア新薬工業㈱	340,000	338	営業上の取引関係を維持・強化するため
武田薬品工業㈱	50,000	194	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱常陽銀行	530,000	173	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
三菱ＵＦＪリース㈱	50,000	166	営業上の取引関係を維持・強化するため
高砂熱学工業㈱	219,000	161	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱横河ブリッジホールディングス	235,000	143	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
㈱伊予銀行	194,875	135	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
㈱メディパルホールディングス	136,911	100	営業上の取引関係を維持・強化するため
有機合成薬品工業㈱	366,000	76	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱ほくやく・竹山ホールディングス	112,500	73	営業上の取引関係を維持・強化するため
加賀電子㈱	71,000	69	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
㈱島津製作所	91,000	67	営業上の取引関係を維持・強化するため
アルフレッサホールディングス㈱	21,000	67	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱バイタルケーエスケー・ホールディングス	93,460	63	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱東京海上ホールディングス	25,000	55	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
㈱スズケン	19,302	42	営業上の取引関係を維持・強化するため

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
山九㈱	73,371	29	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
ダイト㈱	20,000	22	営業上の取引関係を維持・強化するため
戸田建設㈱	61,600	20	営業上の取引関係を維持・強化するため
ＭＳ＆ＡＤインシュアランス グループ ホールディングス㈱	10,027	18	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	662,400	254	議決権行使に関する指示権限
㈱三井住友フィナンシャルグループ	46,200	119	議決権行使に関する指示権限
㈱みずほフィナンシャルグループ	391,000	53	議決権行使に関する指示権限

（注）　貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,413,305	582	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
㈱ヤクルト本社	180,000	512	営業上の取引関係を維持・強化するため
ゼリア新薬工業㈱	340,000	500	営業上の取引関係を維持・強化するため
稲畑産業㈱	785,300	450	営業上の取引関係を維持・強化するため
ダイソー㈱	1,330,000	353	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱常陽銀行	530,000	200	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
武田薬品工業㈱	50,000	182	営業上の取引関係を維持・強化するため
三菱ＵＦＪリース㈱	50,000	182	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱メディパルホールディングス	136,911	146	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱伊予銀行	194,875	142	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
高砂熱学工業㈱	219,000	141	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱横河ブリッジホールディングス	235,000	135	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
有機合成薬品工業㈱	366,000	90	営業上の取引関係を維持・強化するため
アルフレッサホールディングス㈱	21,000	82	営業上の取引関係を維持・強化するため

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱島津製作所	91,000	67	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱ほくやく・竹山ホールディングス	112,500	67	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱バイタルケーエスケー・ホールディングス	93,460	65	営業上の取引関係を維持・強化するため
加賀電子㈱	71,000	61	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
㈱東京海上ホールディングス	25,000	56	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
㈱スズケン	19,302	49	営業上の取引関係を維持・強化するため
ダイト㈱	20,000	25	営業上の取引関係を維持・強化するため
山九㈱	73,371	23	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
戸田建設㈱	61,600	17	営業上の取引関係を維持・強化するため
ＭＳ＆ＡＤインシュアランス グループ ホールディングス㈱	10,027	17	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	662,400	272	議決権行使に関する指示権限
㈱三井住友フィナンシャルグループ	46,200	125	議決権行使に関する指示権限
㈱みずほフィナンシャルグループ	391,000	52	議決権行使に関する指示権限

（注）　貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名等
野中　信男　（清陽監査法人　指定社員　業務執行社員）
中市　俊也　（清陽監査法人　指定社員　業務執行社員）
槇田　憲一郎（清陽監査法人　指定社員　業務執行社員）
継続監査年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。

ロ．補助者の構成

清陽監査法人に所属する公認会計士４名及びその他１名

⑦取締役の定数
当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨自己の株式の取得
当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

⑪中間配当
当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

（２）【監査報酬の内容等】
①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	29	－	29	－
連結子会社	－	－	－	－
計	29	－	29	－

②【その他重要な報酬の内容】
該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】
該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】
当社は、財務報告の信頼性を高めるために会計監査の質を確保することは、非常に重要であると考えております。現在、監査日数・監査項目等様々な要素を考慮の上、監査役会の同意を得て適切な監査報酬を決定することを方針としております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の財務諸表については公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士野中信男氏、同　公認会計士中市俊也氏及び同　公認会計士槇田憲一郎氏により監査を受け、また、当連結会計年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の財務諸表については清陽監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	公認会計士桜友共同事務所に所属する	公認会計士　野中信男氏
		公認会計士　藤枝宗明氏
		公認会計士　中市俊也氏
前連結会計年度及び前事業年度	公認会計士桜友共同事務所に所属する	公認会計士　野中信男氏
		公認会計士　中市俊也氏
		公認会計士　槇田憲一郎氏
当連結会計年度及び当事業年度	清陽監査法人	

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

平成22年５月28日提出

(1) 異動に係る監査公認会計士等

① 就任する監査公認会計士等の氏名

公認会計士桜友共同事務所　公認会計士　槇田　憲一郎

② 退任する監査公認会計士等の氏名

公認会計士桜友共同事務所　公認会計士　藤枝　宗明

(2) 異動予定日　平成22年６月29日(第90回定時株主総会開催日)

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日　平成21年６月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近３年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人は、公認会計士桜友共同事務所の公認会計士３名、すなわち、野中信男氏、藤枝宗明氏および中市俊也氏でありますが、このうち、藤枝宗明氏は、本年６月29日開催予定の第90回定時株主総会終結の時をもって任期満了となるにあたり、本人の申し出により退任することとなりましたので、後任として公認会計士桜友共同事務所の公認会計士槇田憲一郎氏を選任することとしております。

(6) 上記（5）の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見は無い旨の回答を得ております。

平成23年５月９日提出

(1) 異動に係る監査公認会計士等

① 就任する監査公認会計士等の名称

清陽監査法人

② 退任する監査公認会計士等の氏名

公認会計士桜友共同事務所の公認会計士　野中　信男氏

公認会計士桜友共同事務所の公認会計士　中市　俊也氏

公認会計士桜友共同事務所の公認会計士　槇田　憲一郎氏

(2) 異動予定日

平成23年６月29日(第91回定時株主総会開催日)

（3）退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日
野中　信男氏　：平成22年６月29日
中市　俊也氏　：平成22年６月29日
槇田　憲一郎氏：平成22年６月29日
（4）退任する監査公認会計士等が直近３年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。
（5）異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人である、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士野中信男氏および公認会計士中市俊也氏が代表社員となり、清陽監査法人を設立しました。また、公認会計士槇田憲一郎氏は、同監査法人の社員となる予定です。それに伴い、上記３名の会計監査人は第91回定時株主総会の終結をもって任期満了により退任いたしますので、新たに同監査法人を会計監査人に選任することとしたものです。
（6）上記（5）の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見は無い旨の回答を得ております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等について的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、その研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,195	3,873
受取手形及び売掛金	9,296	※4 8,629
有価証券	7,188	195
商品及び製品	5,136	7,294
仕掛品	909	1,144
原材料及び貯蔵品	2,065	1,755
繰延税金資産	1,285	803
その他	448	515
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	31,526	24,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,327	14,391
減価償却累計額	△8,980	△9,318
建物及び構築物（純額）	5,346	5,072
機械装置及び運搬具	13,976	14,567
減価償却累計額	△10,668	△11,760
機械装置及び運搬具（純額）	3,308	2,806
土地	4,331	4,331
建設仮勘定	2	―
その他	4,578	4,698
減価償却累計額	△4,178	△4,337
その他（純額）	400	361
有形固定資産合計	13,390	12,571
無形固定資産	2,643	2,138
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※3 4,473	※1,※3 5,014
事業保険積立金	1,665	1,695
繰延税金資産	2,357	2,200
その他	1,596	1,569
貸倒引当金	△122	△122
投資その他の資産合計	9,971	10,357
固定資産合計	26,005	25,067
繰延資産		
開業費	63	47
繰延資産合計	63	47
資産合計	57,595	49,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,761	※4 5,356
短期借入金	3,060	50
1年内返済予定の長期借入金	733	※6 58
未払法人税等	818	59
賞与引当金	1,294	997
返品調整引当金	7	6
売上割戻引当金	203	188
販売促進引当金	25	24
災害損失引当金	1,328	―
その他	2,504	※4 2,387
流動負債合計	16,736	9,129
固定負債		
長期借入金	1,466	※6 1,232
退職給付引当金	6,211	6,325
役員退職慰労引当金	291	312
その他	686	508
固定負債合計	8,656	8,378
負債合計	25,392	17,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	845	845
利益剰余金	32,660	32,273
自己株式	△2,308	△2,595
株主資本合計	32,394	31,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△185	88
繰延ヘッジ損益	△6	―
その他の包括利益累計額合計	△191	88
少数株主持分	―	9
純資産合計	32,202	31,818
負債純資産合計	57,595	49,326

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
売上高	45,849	40,637
売上原価	※1 24,564	※1 22,624
売上総利益	21,284	18,013
返品調整引当金繰入額	1	△0
差引売上総利益	21,283	18,014
販売費及び一般管理費	※2,※3 17,787	※2,※3 17,078
営業利益	3,496	935
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	90	120
不動産賃貸料	228	220
その他	74	84
営業外収益合計	396	433
営業外費用		
支払利息	37	23
固定資産処分損	52	4
不動産賃貸費用	61	64
開業費償却	14	15
その他	65	36
営業外費用合計	230	144
経常利益	3,661	1,224
特別損失		
投資有価証券評価損	861	7
特別退職金	※4 1,165	―
災害による損失	※5 2,621	※1,※5 471
その他	17	19
特別損失合計	4,665	497
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,003	726
法人税、住民税及び事業税	873	381
法人税等調整額	△1,022	458
法人税等合計	△148	840
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△855	△113
少数株主損失（△）	△65	△120
当期純利益又は当期純損失（△）	△790	7

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△855	△113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	273
繰延ヘッジ損益	1	6
その他の包括利益合計	256	※1　280
包括利益	△599	167
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△533	288
少数株主に係る包括利益	△65	△120

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,197	1,197
当期末残高	1,197	1,197
資本剰余金		
当期首残高	845	845
当期末残高	845	845
利益剰余金		
当期首残高	33,844	32,660
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△394
当期純利益又は当期純損失（△）	△790	7
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△1,184	△386
当期末残高	32,660	32,273
自己株式		
当期首残高	△2,306	△2,308
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△290
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	△2	△286
当期末残高	△2,308	△2,595
株主資本合計		
当期首残高	33,581	32,394
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△394
当期純利益又は当期純損失（△）	△790	7
自己株式の取得	△3	△290
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	△1,187	△673
当期末残高	32,394	31,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△439	△185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254	273
当期変動額合計	254	273
当期末残高	△185	88
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△8	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	6
当期変動額合計	1	6
当期末残高	△6	－
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△448	△191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256	280
当期変動額合計	256	280
当期末残高	△191	88
少数株主持分		
当期首残高	65	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	9
当期変動額合計	△65	9
当期末残高	－	9
純資産合計		
当期首残高	33,198	32,202
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△394
当期純利益又は当期純損失（△）	△790	7
自己株式の取得	△3	△290
自己株式の処分	0	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	290
当期変動額合計	△996	△383
当期末残高	32,202	31,818

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,003	726
減価償却費	2,688	2,612
その他の償却額	160	166
投資有価証券評価損益（△は益）	861	7
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	39	20
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△433	105
売上割戻引当金の増減額（△は減少）	203	△15
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	0
受取利息及び受取配当金	△93	△128
支払利息	37	23
有形固定資産処分損益（△は益）	52	2
特別退職金	1,165	―
災害損失	2,621	471
売上債権の増減額（△は増加）	△1,563	667
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,294	△2,082
未払消費税等の増減額（△は減少）	309	△398
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（△は減少）	△329	△166
仕入債務の増減額（△は減少）	2,059	△1,412
その他の負債の増減額（△は減少）	△42	163
その他	379	△409
小計	4,816	357
利息及び配当金の受取額	96	133
利息の支払額	△48	△22
特別退職金の支払額	△1,165	―
災害損失の支払額	△8	△1,775
事業再編による支出	△89	―
法人税等の支払額	△42	△1,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,558	△2,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△790	―
定期預金の払戻による収入	―	790
有価証券の取得による支出	△505	△99
有価証券の償還による収入	―	599
有形固定資産の取得による支出	△1,123	△681
無形固定資産の取得による支出	△971	△305
投資有価証券の取得による支出	△143	△500
繰延資産の取得による支出	△34	―
貸付けによる支出	△10	△2
その他	3	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,575	△37

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,060	2,150
短期借入金の返済による支出	△50	△5,160
長期借入れによる収入	―	1,290
長期借入金の返済による支出	△940	△2,200
少数株主からの払込みによる収入	―	130
自己株式の純増減額（△は増加）	△2	△287
配当金の支払額	△393	△393
その他	―	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,673	△4,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,656	△7,021
現金及び現金同等物の期首残高	9,434	11,090
現金及び現金同等物の期末残高	※1　11,090	※1　4,068

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

１．連結の範囲に関する事項

当社の子会社は２社で全て連結しております。連結子会社名は、「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社（セオリアファーマ㈱、ＫＩファルマ㈱、㈲医学の世界社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ　たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　15～50年

機械装置及び運搬具　４～８年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

ハ　返品調整引当金

返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。

ニ　売上割戻引当金

特約店に対する売上割戻しに備えるため、実績割戻率に基づく割戻見込額を売上割戻引当金として計上しております。

ホ　販売促進引当金

特約店に対する販売奨励金による支出に備えるため、過去の実績に基づいた見込額を販売促進引当金として計上しております。

ヘ　災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する損失に備えるため、連結会計年度末において見込まれる額を計上しております。なお、当連結会計年度末の災害損失引当金残高はありません。

ト　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

チ　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

イ　開業費

開業の時より５年間にわたって、定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「開業費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた39百万円は、「開業費償却」14百万円、「その他」25百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「コミットメントフィー」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「コミットメントフィー」に表示していた40百万円は、「その他」40百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「災害損失の支払額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△８百万円は、「災害損失の支払額」△８百万円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（従業員持株ＥＳＯＰ信託に関する会計処理について）

当社は、平成24年２月６日開催の取締役会決議に基づき、従業員の福利厚生制度を拡充する一環として、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランである「従業員持株ＥＳＯＰ信託」（以下「ＥＳＯＰ信託」といいます。）を導入いたしました。

ＥＳＯＰ信託は今後５年間にわたり「あすか製薬従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却するものであります。

当社株式の取得・処分については、当社がＥＳＯＰ信託の債務を保証しており、また、経済的実態を重視し、当社とＥＳＯＰ信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、ＥＳＯＰ信託の当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末にＥＳＯＰ信託が保有する当社株式数は、575,000株であります。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

※１．関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	17百万円	17百万円

２．保証債務

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
従業員（住宅資金借入債務）	56百万円	従業員（住宅資金借入債務）	51百万円

※３．投資有価証券には、貸付有価証券が含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
貸付有価証券	63百万円	74百万円

※４．連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－百万円	75百万円
支払手形	－	42
流動負債「その他」（設備支払手形）	－	36

５．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関５行とコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
コミットメントライン契約の総額	4,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	－	－

※６．従業員持株ＥＳＯＰ信託に係る借入金残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
１年内返済予定の長期借入金	－百万円	58百万円
長期借入金	－	232

（連結損益計算書関係）

※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び特別損失に含まれております。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上原価	△48百万円	83百万円
特別損失	―	426

※２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
販売促進費	1,514百万円	1,825百万円
給料手当・賞与	4,237	3,985
福利厚生費	856	782
賞与引当金繰入額	806	635
退職給付引当金繰入額	431	373
旅費交通費	1,028	949
賃借料	1,044	942
研究開発費	4,413	3,865

※３．一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
4,413百万円	3,865百万円

※４．特別退職金

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

希望退職者に対する退職加算金及び再就職支援費用等であります。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

※５．災害による損失

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

東日本大震災により被災したたな卸資産滅失損、固定資産の原状回復費用、操業休止期間中の固定費等であります。

なお、固定資産の原状回復費用等には、災害損失引当金繰入額が含まれております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

東日本大震災により生じたたな卸資産評価損等であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	438百万円
組替調整額	10
税効果調整前	449
税効果額	△175
その他有価証券評価差額金	273
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△4
組替調整額	15
税効果調整前	11
税効果額	△4
繰延ヘッジ損益	6
その他の包括利益合計	280

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,563	－	－	30,563
合計	30,563	－	－	30,563
自己株式				
普通株式　（注）１，２	2,394	5	0	2,399
合計	2,394	5	0	2,399

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加５千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	197	7	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月５日取締役会	普通株式	197	7	平成22年９月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	197	利益剰余金	7	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,563	－	－	30,563
合計	30,563	－	－	30,563
自己株式				
普通株式　（注）１，２，３	2,399	582	6	2,974
合計	2,399	582	6	2,974

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加582千株の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加１千株、及び従業員持株ＥＳＯＰ信託口における取得による増加581千株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少６千株の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少０千株、及び従業員持株ＥＳＯＰ信託口から当社持株会への売却による減少６千株であります。

３．連結会計年度末の自己株式には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式575千株を含めて記載しております。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	197	7	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月７日取締役会	普通株式	197	7	平成23年９月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	193	利益剰余金	7	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（注）配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金４百万円を含めておりません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	5,195百万円	3,873百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△790	－
取得日から３か月以内に償還期限の到来する有価証券	6,684	195
現金及び現金同等物	11,090	4,068

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成23年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	312	259	53
その他（工具器具及び備品）	41	33	7
無形固定資産（ソフトウエア）	57	47	10
合計	411	340	70

（単位：百万円）

	当連結会計年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	182	171	10
その他（工具器具及び備品）	21	20	1
無形固定資産（ソフトウエア）	34	33	1
合計	238	225	12

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	57	12
１年超	12	－
合計	70	12

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
支払リース料	102	57
減価償却費相当額	102	57

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
１年内	106	106
１年超	210	148
合計	316	254

（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
１年内	66	66
１年超	216	150
合計	283	216

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を信用力の高い当社の取引金融機関より調達しております。一時的な余資は、コマーシャル・ペーパーや譲渡性預金等の安全性の高い短期の金融資産を中心に運用しております。デリバティブは、金利変動のリスクを回避するためにのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関して定期的に時価又は発行体の財務状況等を把握する体制となっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが４ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に東日本大震災の発生に伴う復旧に係る資金や、当社が導入した従業員持株ＥＳＯＰ信託制度における当社株式取得資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で５年後であります。借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されているものもあります。

また、営業債務及び借入金は資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき経理部が月次に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち約70%が特定の大口顧客に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません（（注２）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,195	5,195	－
(2) 受取手形及び売掛金	9,296	9,296	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	11,294	11,292	△1
資産計	25,787	25,785	△1
(1) 支払手形及び買掛金	6,761	6,761	－
(2) 短期借入金	3,060	3,060	－
(3) 長期借入金	2,200	2,200	－
負債計	12,021	12,021	－
デリバティブ取引(＊１)	(11)	(11)	－

(＊１)デリバティブ取引によって生じた正味の債務は、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	3,873	3,873	－
(2) 受取手形及び売掛金	8,629	8,629	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,649	4,649	－
資産計	17,151	17,151	－
(1) 支払手形及び買掛金	5,356	5,356	－
(2) 短期借入金	50	50	－
(3) 長期借入金	1,290	1,289	△0
負債計	6,696	6,696	△0
デリバティブ取引	－	－	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。株式等の時価は取引所の価格、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負　債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度（平成23年３月31日）	当連結会計年度（平成24年３月31日）
非上場株式	367	360
匿名組合出資金等	0	200
合計	368	560

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,191	－	－	－
受取手形及び売掛金	9,296	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 債券（社債）	2,000	－	－	－
(2) その他	500	－	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	4,685	－	－	－
合計	21,673	－	－	－

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,870	－	－	－
受取手形及び売掛金	8,629	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	195	－	－	－
合計	12,694	－	－	－

４．長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	－	－	－
	(2) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	1,999	1,999	△0
	(2) その他	504	502	△1
	小計	2,503	2,502	△1
合計		2,503	2,502	△1

当連結会計年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,264	1,099	164
	(2) その他	－	－	－
	小計	1,264	1,099	164
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,495	2,809	△314
	(2) その他	5,030	5,193	△162
	小計	7,526	8,002	△476
合計		8,790	9,102	△311

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,910	2,378	532
	(2) その他	－	－	－
	小計	2,910	2,378	532
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,282	1,531	△248
	(2) その他	455	620	△146
	小計	1,738	2,133	△395
合計		4,649	4,511	137

３．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0	0	－
(2) 債券			
① 社債	－	－	－
② その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	0	0	－

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	－	－	－
(2) 債券			
① 社債	－	－	－
② その他	－	－	－
(3) その他	390	－	10
合計	390	－	10

４．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について７百万円の減損処理を行っており、前連結会計年度において、その他有価証券の株式について861百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成23年３月31日)		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち１年超 （百万円）	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	1,100	733	△11
合計			1,100	733	△11

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けており、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。また、平成20年４月１日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。このほか、総合設立型の東京薬業厚生年金基金に加入しております。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△6,857	△6,831
(2) 年金資産（百万円）	516	554
(3) 未積立退職給付債務(1) ＋(2)（百万円）	△6,341	△6,277
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	801	528
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△671	△575
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) ＋(4) ＋(5)（百万円）	△6,211	△6,325
(7) 前払年金費用（百万円）	－	－
(8) 退職給付引当金(6) －(7)（百万円）	△6,211	△6,325

（注）１.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

２.平成20年４月１日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した際の資産移換額は1,551百万円であり、８年間で移換する予定であります。

なお、前連結会計年度末時点の未移換額は、未払金（流動負債の「その他」）に162百万円、長期未払金（固定負債の「その他」）に641百万円計上しており、また当連結会計年度末時点の未移換額は、未払金（流動負債の「その他」）に162百万円、長期未払金（固定負債の「その他」）に475百万円計上しております。

3．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(1) 勤務費用（百万円）	401	367
(2) 利息費用（百万円）	149	135
(3) 期待運用収益（百万円）	－	－
(4) 過去勤務差異の費用処理額（百万円）	△83	△95
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	224	189
(6) 臨時に支払った割増退職金（百万円）	1,073	－
(7) 総合設立型の厚生年金基金への掛金（百万円）	256	243
(8) 退職給付費用（百万円） (1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)＋(6)＋(7)	2,022	839
(9) その他（百万円）	101	95
計（百万円）	2,124	935

（注）１.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

２.「(9) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

３.「(1) 勤務費用」「(9) その他」については退職金出向先負担額を控除しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
―	―

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

５．要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成23年３月31日現在）
年金資産の額（百万円）	403,992	408,248
年金財政計算上の給付債務の額（百万円）	458,224	454,863
差引額（百万円）	△54,232	△46,614

(２) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度　　1.33%（自平成23年３月１日　至平成23年３月31日）

当連結会計年度　　1.30%（自平成24年３月１日　至平成24年３月31日）

(３) 補足説明

上記(1) の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度47,948百万円、当連結会計年度43,398百万円）及び繰越不足金（前連結会計年度6,283百万円、当連結会計年度3,215百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式で、償却残余期間は平成23年３月31日現在で７年10月であります。

なお、上記(2) の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,722百万円	2,439百万円
土地未実現利益	512	512
賞与引当金	525	378
投資有価証券評価損	303	268
確定拠出年金未払金	326	238
棚卸資産評価損	－	179
繰越欠損金	75	161
災害損失引当金	347	－
その他	778	530
繰延税金資産小計	5,591	4,709
評価性引当額	△472	△450
繰延税金資産合計	5,119	4,259
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,408	△1,065
その他有価証券評価差額金	△66	△189
その他	△0	△0
繰延税金負債合計	△1,476	△1,255
繰延税金資産の純額	3,643	3,004

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	1,285百万円	803百万円
固定資産－繰延税金資産	2,357	2,200

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	－	40.6%
（調整）		
税率変更による影響	－	40.3
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	－	39.0
評価性引当額	－	5.7
租税特別措置法による特別控除	－	△12.0
その他	－	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－	115.6

（注）　前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、差異の原因の項目別内訳の記載を省略しております。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は285百万円減少し、法人税等調整額は292百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

金額的重要性が低いため注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品等の製造・販売及び輸出入等を中心に事業を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に医療用医薬品を製造・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業㈱	38,058	医薬品事業

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業㈱	33,108	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	1,143.39円	1,152.99円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	△28.05円	0.27円

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	△790	7
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	△790	7
期中平均株式数（千株）	28,166	28,074

なお、当連結会計年度の「１株当たり当期純利益金額」の算定にあたっては、従業員持株ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	3,060	50	0.670	－
１年以内に返済予定の長期借入金	733	58	1.190	－
１年以内に返済予定のリース債務	－	－	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	1,466	1,232	0.548	平成25年～28年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
その他有利子負債	－	－	－	－
計	5,259	1,340	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金および１年以内に返済予定の長期借入金には、従業員持株ＥＳＯＰ信託に係る借入金を含んでおります。

３．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	58	1,058	58	58

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	13,098	19,990	31,402	40,637
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（百万円）	2,471	441	1,309	726
四半期（当期）純利益金額（百万円）	1,514	84	309	7
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	53.78	2.98	10.98	0.27

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	53.78	△50.79	7.99	△10.81

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,579	3,312
受取手形	356	※3 286
売掛金	8,902	8,316
有価証券	7,188	195
商品及び製品	5,197	7,393
仕掛品	913	1,148
原材料及び貯蔵品	2,067	1,757
未収入金	411	314
仮払金	353	308
繰延税金資産	1,254	774
その他	―	174
流動資産合計	31,225	23,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,994	13,057
減価償却累計額	△7,926	△8,222
建物（純額）	5,067	4,834
構築物	1,334	1,334
減価償却累計額	△1,053	△1,096
構築物（純額）	280	238
機械及び装置	13,866	14,456
減価償却累計額	△10,562	△11,652
機械及び装置（純額）	3,303	2,803
車両運搬具	106	107
減価償却累計額	△102	△105
車両運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品	4,575	4,691
減価償却累計額	△4,175	△4,333
工具、器具及び備品（純額）	400	357
土地	5,601	5,601
建設仮勘定	2	―
有形固定資産合計	14,659	13,838

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
無形固定資産		
特許権	4	3
商標権	4	3
ソフトウエア	610	526
販売権	1,988	1,570
電話加入権	33	33
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	2,640	2,137
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,456	※2 4,997
関係会社株式	354	514
出資金	1	1
長期貸付金	4	―
従業員に対する長期貸付金	44	―
長期前払費用	254	158
事業保険積立金	1,665	1,695
敷金	404	388
繰延税金資産	1,762	1,519
その他	887	1,020
貸倒引当金	△122	△122
投資その他の資産合計	9,712	10,172
固定資産合計	27,012	26,148
資産合計	58,237	50,131

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,742	※3 2,238
買掛金	3,799	2,991
短期借入金	3,060	50
1年内返済予定の長期借入金	733	※5 58
未払金	1,372	1,652
未払法人税等	803	50
未払消費税等	396	―
未払費用	392	415
預り金	49	104
賞与引当金	1,241	949
返品調整引当金	6	6
売上割戻引当金	203	188
販売促進引当金	25	24
災害損失引当金	1,328	―
設備関係支払手形	287	※3 217
流動負債合計	16,443	8,947
固定負債		
長期借入金	1,466	※5 1,232
長期未払金	641	475
退職給付引当金	6,199	6,310
役員退職慰労引当金	288	311
資産除去債務	5	5
その他	38	26
固定負債合計	8,640	8,362
負債合計	25,083	17,309

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金		
資本準備金	844	844
資本剰余金合計	844	844
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,060	1,870
別途積立金	29,594	29,594
繰越利益剰余金	1,291	1,154
利益剰余金合計	33,300	32,973
自己株式	△1,997	△2,284
株主資本合計	33,346	32,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△185	88
繰延ヘッジ損益	△6	－
評価・換算差額等合計	△191	88
純資産合計	33,154	32,821
負債純資産合計	58,237	50,131

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
売上高		
商品売上高	26,288	27,637
製品売上高	19,316	12,766
売上高合計	45,605	40,403
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,128	4,316
当期商品仕入高	18,812	20,016
当期製品製造原価	6,809	5,312
合計	29,750	29,646
他勘定振替高	※1　799	※1　630
商品及び製品期末たな卸高	4,316	6,400
売上原価合計	※2　24,634	※2　22,615
売上総利益	20,971	17,788
返品調整引当金戻入額	5	6
返品調整引当金繰入額	6	6
差引売上総利益	20,970	17,788
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,479	1,787
給料手当及び賞与	4,044	3,763
賞与引当金繰入額	779	600
福利厚生費	821	743
退職給付引当金繰入額	430	373
役員退職慰労引当金繰入額	38	44
旅費及び交通費	981	899
賃借料	1,054	919
研究開発費	※3　4,372	※3　3,864
減価償却費	1,062	1,237
その他	2,287	2,396
販売費及び一般管理費合計	※4　17,354	※4　16,630
営業利益	3,615	1,158
営業外収益		
受取利息	3	1
有価証券利息	2	5
受取配当金	90	120
不動産賃貸料	※5　264	※5　258
その他	86	81
営業外収益合計	446	468

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
営業外費用		
支払利息	35	23
不動産賃貸費用	83	87
その他	112	38
営業外費用合計	231	150
経常利益	3,830	1,476
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29	－
特別利益合計	29	－
特別損失		
投資有価証券評価損	861	7
特別退職金	※6 1,165	－
災害による損失	※7 2,621	※2,※7 471
その他	17	19
特別損失合計	4,665	497
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△805	979
法人税、住民税及び事業税	853	364
法人税等調整額	△1,051	543
法人税等合計	△198	907
当期純利益又は当期純損失（△）	△607	72

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		4,651	57.8	3,717	56.0
Ⅱ　労務費	※１	1,404	17.5	1,236	18.6
Ⅲ　経費		1,988	24.7	1,684	25.4
（このうち減価償却費）		(1,308)	(16.3)	(1,058)	(16.0)
当期総製造費用		8,043	100.0	6,638	100.0
期首仕掛品半製品たな卸高		1,185		1,794	
他科目より振替高	※２	85		16	
合計		9,313		8,449	
他科目へ振替高	※３	709		995	
期末仕掛品半製品たな卸高		1,794		2,141	
当期製品製造原価		6,809		5,312	

原価計算の方法

原価計算方法は、組別、工程別総合原価計算（実際原価計算）であります。

（注）※１．労務費のうち引当金繰入額は次の通りであります。

項目	前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
賞与引当金繰入額（百万円）	172	127
退職給付引当金繰入額（百万円）	111	91

※２．他勘定より振替高

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

包装替品のため製品より振替えたものであります。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

包装替品のため製品より振替えたものであります。

※３．他勘定へ振替高

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

主なものは支給材料への振替及び災害による損失分の特別損失への振替であります。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

主なものは支給材料への振替及び災害損失引当金との相殺であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,197	1,197
当期末残高	1,197	1,197
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	844	844
当期末残高	844	844
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	354	354
当期末残高	354	354
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,512	2,060
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△452	△316
実効税率変更に伴う積立金の増加	－	126
当期変動額合計	△452	△189
当期末残高	2,060	1,870
別途積立金		
当期首残高	29,594	29,594
当期末残高	29,594	29,594
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,845	1,291
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	452	316
実効税率変更に伴う積立金の増加	－	△126
剰余金の配当	△398	△398
当期純利益又は当期純損失（△）	△607	72
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△553	△136
当期末残高	1,291	1,154
利益剰余金合計		
当期首残高	34,306	33,300
当期変動額		
剰余金の配当	△398	△398
当期純利益又は当期純損失（△）	△607	72
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△1,005	△326
当期末残高	33,300	32,973

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,994	△1,997
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△290
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	△2	△286
当期末残高	△1,997	△2,284
株主資本合計		
当期首残高	34,354	33,346
当期変動額		
剰余金の配当	△398	△398
当期純利益又は当期純損失（△）	△607	72
自己株式の取得	△3	△290
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	△1,008	△613
当期末残高	33,346	32,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△439	△185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254	273
当期変動額合計	254	273
当期末残高	△185	88
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△8	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	6
当期変動額合計	1	6
当期末残高	△6	－
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△448	△191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256	280
当期変動額合計	256	280
当期末残高	△191	88

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
純資産合計		
当期首残高	33,905	33,154
当期変動額		
剰余金の配当	△398	△398
当期純利益又は当期純損失（△）	△607	72
自己株式の取得	△3	△290
自己株式の処分	0	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256	280
当期変動額合計	△751	△333
当期末残高	33,154	32,821

【重要な会計方針】

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　　物	15～50年
機械及び装置	４～８年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。

(4) 売上割戻引当金

特約店に対する売上割戻しに備えるため、実績割戻率に基づく割戻見込額を売上割戻引当金として計上しております。

(5) 販売促進引当金

特約店に対する販売奨励金による支出に備えるため、過去の実績に基づいた見込額を販売促進引当金として計上しております。

(6) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する損失に備えるため、事業年度末において見込まれる額を計上しております。なお、当事業年度末の災害損失引当金残高はありません。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(8) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき期末要支給額を計上する方法によっております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（損益計算書）

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」に表示していた246百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産処分損」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産処分損」に表示していた47百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「コミットメントフィー」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「コミットメントフィー」に表示していた40百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（従業員持株ＥＳＯＰ信託に関する会計処理について）

当社は、平成24年２月６日開催の取締役会決議に基づき、従業員の福利厚生制度を拡充する一環として、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランである「従業員持株ＥＳＯＰ信託」（以下「ＥＳＯＰ信託」といいます。）を導入いたしました。

ＥＳＯＰ信託は今後５年間にわたり「あすか製薬従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却するものであります。

当社株式の取得・処分については、当社がＥＳＯＰ信託の債務を保証しており、また、経済的実態を重視し、当社とＥＳＯＰ信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、ＥＳＯＰ信託の当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当事業年度末にＥＳＯＰ信託が保有する当社株式数は、575,000株であります。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

１．保証債務

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。

前事業年度 （平成23年３月31日）		当事業年度 （平成24年３月31日）	
従業員（住宅資金借入債務）	56百万円	従業員（住宅資金借入債務）	51百万円

※２．投資有価証券には、貸付有価証券が含まれております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
貸付有価証券	63百万円	74百万円

※３．期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－百万円	75百万円
支払手形	－	42
設備関係支払手形	－	36

４．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関５行とコミットメントライン契約を締結しております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
コミットメントライン契約の総額	4,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	－	－

※５．従業員持株ＥＳＯＰ信託に係る借入金残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
１年内返済予定の長期借入金	－百万円	58百万円
長期借入金	－	232

（損益計算書関係）

※１．他勘定振替高

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

他勘定振替高のうち主なものは、災害による損失分の特別損失への振替であります。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

他勘定振替高のうち主なものは、災害による損失分の特別損失への振替であります。

※２．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び特別損失に含まれております。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上原価	△48百万円	83百万円
特別損失	－	426

※３．研究開発費の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
賞与引当金繰入額	282百万円	219百万円
退職給付引当金繰入額	144	130
研究材料費及び委託研究費	759	478
減価償却費	298	294

※４．一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
4,372百万円	3,864百万円

※５．不動産賃貸料には関係会社からのものが次のとおり含まれております。

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
37百万円	39百万円

※６．特別退職金

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

希望退職者に対する退職加算金及び再就職支援費用等であります。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

※７．災害による損失

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

東日本大震災により被災した棚卸資産滅失損、固定資産の原状回復費用、操業休止期間中の固定費等であります。

なお、固定資産の原状回復費用等には、災害損失引当金繰入額が含まれております。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

東日本大震災により生じたたな卸資産評価損等であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式　（注）１，２	2,095	5	0	2,100
合計	2,095	5	0	2,100

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加５千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の買増請求の売渡しによる減少であります。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式　（注）１，２，３	2,100	582	6	2,675
合計	2,100	582	6	2,675

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加582千株の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加１千株、及び従業員持株ＥＳＯＰ信託口における取得による増加581千株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少６千株の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少０千株、及び従業員持株ＥＳＯＰ信託口から当社持株会への売却による減少６千株であります。

３．当事業年度末の自己株式には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式575千株を含めて記載しております。

（リース取引関係）

1．ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前事業年度（平成23年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	64	54	9
車両運搬具	248	204	43
工具、器具及び備品	41	33	7
無形固定資産(ソフトウエア)	57	47	10
合計	411	340	70

（単位：百万円）

	当事業年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	64	61	2
車両運搬具	118	110	7
工具、器具及び備品	21	20	1
無形固定資産(ソフトウエア)	34	33	1
合計	238	225	12

（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	57	12
１年超	12	－
合計	70	12

（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
支払リース料	102	57
減価償却費相当額	102	57

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
１年内	102	106
１年超	197	147
合計	300	254

（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
１年内	66	66
１年超	216	150
合計	283	216

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式496百万円、関連会社株式17百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式337百万円、関連会社株式17百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,717百万円	2,434百万円
賞与引当金	504	360
投資有価証券評価損	303	268
確定拠出年金未払金	326	238
棚卸資産評価損	－	179
その他有価証券評価差額金	193	140
災害損失引当金	347	－
その他	571	375
繰延税金資産小計	4,964	3,998
評価性引当額	△471	△449
繰延税金資産合計	4,493	3,548
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,408	△1,065
その他有価証券評価差額金	△66	△189
その他	△0	△0
繰延税金負債合計	△1,476	△1,255
繰延税金資産の純額	3,016	2,293

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	－	40.6%
（調整）		
税率変更による影響	－	28.5
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	－	27.9
評価性引当額	－	4.3
租税特別措置法による特別控除	－	△8.9
その他	－	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－	92.6

（注）　前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因の項目別内訳の記載を省略しております。

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は272百万円減少し、法人税等調整額が279百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

金額的重要性が低いため注記を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	1,164.82円	1,176.91円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	△21.32円	2.54円

（注）１．当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)（百万円）	△607	72
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)（百万円）	△607	72
期中平均株式数（千株）	28,465	28,373

なお、当事業年度の「１株当たり当期純利益金額」の算定にあたっては、従業員持株ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,413,305	582
		㈱ヤクルト本社	180,000	512
		ゼリア新薬工業㈱	340,000	500
		稲畑産業㈱	785,300	450
		ダイソー㈱	1,330,000	353
		トーア再保険㈱	690,800	285
		㈱常陽銀行	530,000	200
		武田薬品工業㈱	50,000	182
		三菱ＵＦＪリース㈱	50,000	182
		㈱メディパルホールディングス	136,911	146
		㈱伊予銀行	194,875	142
		高砂熱学工業㈱	219,000	141
		㈱横河ブリッジホールディングス	235,000	135
		有機合成薬品工業㈱	366,000	90
		アルフレッサホールディングス㈱	21,000	82
		㈱島津製作所	91,000	67
		㈱ほくやく・竹山ホールディングス	112,500	67
		㈱バイタルケーエスケー・ホールディングス	93,460	65
		加賀電子㈱	71,000	61
		㈱東京海上ホールディングス	25,000	56
		㈱フォレストホールディングス	62,000	53
		㈱スズケン	19,302	49
		ダイト㈱	20,000	25
		山九㈱	73,371	23
		戸田建設㈱	61,600	17
		ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス㈱	10,027	17
		その他８銘柄	298,960	39
		小計	7,480,411	4,536
計			7,480,411	4,536

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	－	195
		小計	－	195
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券）		
		日興アセットマネジメント受益証券		
		日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	400,442,038	260
		（匿名組合出資）		
		匿名組合出資（１銘柄）	1	200
		（新株予約権）		
		ＮＣメディカルリサーチ	400	0
		小計	400,442,438	461
計			400,442,438	656

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	12,994	78	15	13,057	8,222	309	4,834
構築物	1,334	0	0	1,334	1,096	42	238
機械及び装置	13,866	637	47	14,456	11,652	1,137	2,803
車両運搬具	106	1	－	107	105	3	2
工具、器具及び備品	4,575	211	96	4,691	4,333	253	357
土地	5,601	－	－	5,601	－	－	5,601
建設仮勘定	2	403	406	－	－	－	－
有形固定資産計	38,480	1,333	565	39,249	25,410	1,746	13,838
無形固定資産							
特許権	6	－	1	5	1	0	3
商標権	8	－	－	8	5	0	3
ソフトウエア	979	120	17	1,083	556	204	526
販売権	3,103	240	－	3,343	1,773	657	1,570
電話加入権	33	－	－	33	－	－	33
施設利用権	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産計	4,131	361	18	4,474	2,336	864	2,137
長期前払費用	539	29	313	254	96	104	158
繰延資産							
－	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

（注）　当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置　　いわき工場生産設備　　569百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	122	1	－	※1　0	122
賞与引当金	1,241	949	1,241	－	949
返品調整引当金	6	6	－	※2　6	6
売上割戻引当金	203	188	203	－	188
販売促進引当金	25	24	25	－	24
災害損失引当金	1,328	－	1,328	－	－
役員退職慰労引当金	288	44	21	－	311

（注）※1　債権回収による取崩額であります。
※2　洗替えによる戻入額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

Ⅰ　資産の部

(1) 流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）	区分	金額（百万円）
現金	3	別段預金	17
預金			
当座預金	101		
普通預金	2,860	小計	3,309
定期預金	330	計	3,312

ロ．受取手形

相手先	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
㈱アスコ	82	平成24年４月	146
森久保薬品㈱	76	５月	53
大正薬品工業㈱	74	６月	86
小田島商事㈱	25	７月	0
㈱オキチク商事	12		
その他	13		
計	286	計	286

ハ．売掛金

相手先	金額（百万円）
武田薬品工業㈱	5,859
科研製薬㈱	835
帝人ファーマ㈱	435
ＭＰアグロ㈱	250
長瀬産業㈱	155
その他	780
計	8,316

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	当期末残高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（ヶ月） $(D) \div \frac{(B)}{12}$
8,902	42,380	42,966	8,316	83.7	2.35

（注）　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

ニ．商品及び製品

品目	金額（百万円）
商品	
医薬品	5,213
その他	11
小計	5,225
製品	
医薬品	1,169
その他	5
小計	1,174
半製品	
製薬工程	46
製剤工程	838
包装工程	108
小計	992
合計	7,393

ホ．仕掛品

品目	金額（百万円）
製薬工程	48
製剤工程	363
包装工程	737
合計	1,148

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
原材料	
原料	1,282
薬品	45
容器・包装材料	247
小計	1,575
貯蔵品	
燃料	3
研究材料	177
小計	181
合計	1,757

Ⅱ　負債の部

(1) 流動負債

イ．支払手形

相手先	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
大正薬品工業㈱	553	平成24年４月	539
ダイト㈱	255	５月	756
佐藤薬品工業㈱	187	６月	476
㈱東理	151	７月	465
伊藤忠ケミカルフロンティア㈱	79		
その他	1,010		
計	2,238	計	2,238

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
ファイザー㈱	1,179
Laboratoires FOURNIER S.A.	596
大正薬品工業㈱	122
ダイト㈱	77
小林化工㈱	67
その他	946
計	2,991

ハ．未払金

相手先	金額（百万円）
武田薬品工業㈱	284
CKD㈱	190
Laboratoires FOURNIER S.A.	97
Sanofi Aventis	77
大正薬品工業㈱	63
その他	939
計	1,652

(2) 固定負債

イ．退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	6,817
年金資産	△554
未積立退職給付債務	6,263
未認識数理計算上の差異	△528
未認識過去勤務債務（債務の減額）	575
計	6,310

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載ＵＲＬ　http://www.aska-pharma.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等がありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第91期）（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）平成23年６月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年６月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書
（第92期第１四半期）（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）平成23年８月12日関東財務局長に提出。
（第92期第２四半期）（自　平成23年７月１日　至　平成23年９月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。
（第92期第３四半期）（自　平成23年10月１日　至　平成23年12月31日）平成24年２月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書
平成23年７月４日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年６月28日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

清陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野中　信男	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中市　俊也	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	槇田　憲一郎	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あすか製薬株式会社及び連結子会社の平成24年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、あすか製薬株式会社の平成24年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、あすか製薬株式会社が平成24年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年６月28日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

清陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野中　信男	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中市　俊也	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	槇田　憲一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あすか製薬株式会社の平成24年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。